

1 ドイツ化する欧州、変わる仏独の力関係

—新しい局面へ向かう仏独枢軸—

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
駿河台大学 名誉教授

要約

今や、経済だけでなく、(軍事は別にして) 政治・外交でも、欧州(あるいはEU) 中でドイツの影響力が突出し、序列化が進行していることは間違いないだろう。

かつて、戦後の欧州統合の推進に自国の運命を賭けたドイツ(当時、西独) はフランスの政治・外交力に大きく依存していた。

この政治・外交力優位のフランスが、経済力優位のドイツを牽引するという両国関係のバランスが、1989年11月のベルリンの壁崩壊、1990年10月のドイツ統一、1991年12月のソ連崩壊という一連の世界史的な出来事で大きく変わる。

多発する危機の連鎖で満身創痍の欧州の難局に、リーダーシップを発揮したドイツが経済だけでなく、政治・外交で優位性を強めることになる。

もっとも、一強のドイツが、フランスを差し置いて、欧州を主導することにアンゲラ・メルケル首相も、ドイツ国民も消極的である。ドイツを政治的に控え目な立場をとらせている最大の理由は、欧州を主導する立場に自ら望んでいないことである。フランスの存在感の低下は、欧州統合の将来にとって、決して望ましいことではない。2017年5月、仏政治史上最年少の39歳のエマニュエル・マクロン大統領が誕生した。マクロンは「強いフランス」の再生に向けて、起死回生策を打ち出せるのかどうか。仏独枢軸は新しい局面へ向かおうとしている。

1. 主導力の逆転、揺らぐ仏独枢軸

1.1. 一人勝ちのドイツ、パワーの序列化

欧州の現在の力関係を一言で表現するならば、「一強多弱」ということになろうか。一強とはドイツであり、多弱とはフランスなどその他のEU加盟国を指している。多くのメディアは、「一人勝ちのドイツ」を喧伝し、「ドイツ帝国」とさえ言い切る論者も出てきている^{註1}。今や、経済だけでなく、(軍事は別にして)政治・外交でも、欧州(あるいはEU)中でドイツのパワーが突出し、序列化が進行していることは間違いないだろう。

かつて、戦後の欧州統合の推進に自国の運命を賭けたドイツ(当時、西独)はフランスの政治・外交力に大きく依存していた。そこには、コンラート・アデナウアー西独首相とシャルル・ド・ゴール仏大統領という両国を代表する政治家の緊密な人間関係が育まれていたからである^{註2}。1963年1月22日に調印された「仏独協力条約(エリゼ条約)」は独仏和解の土台となった。それ以降仏独関係は、「仏独枢軸」あるいは「パリ・ボン枢軸」(1990年のドイツ統一後は「パリ・ベルリン枢軸」)などと別称されるほど、緊密化し、経済や政治・外交分野で相互依存が深化した。本稿でもこのような戦後の仏独関係を「仏独枢軸」と形容することにする。

また、仏独枢軸の進展は欧州統合の進展といってよいほど、軌を一にした現象であったことを見落としてはならない。もっとも、同じフランス人のジャン・モネ主導で進む(「度を越している」とド・ゴールはみていた)超国家的統合構想にブレーキを掛けるため、また、米国との「特別な関係」をもつ英国の欧州共同体(EC、現在のEUの前身)加盟拒否を目論んだド・ゴールは、エリゼ条約を機軸に西独を取り込もうとしたものの、アデナウアーがド・ゴールの思惑に完全に乗らなかったため深い失望感を味わったという。

両国関係のバランスが、1989年11月のベルリンの壁崩壊、1990年10月のドイツ統一、1991年12月のソ連崩壊という一連の世界史的な出来事で大きく変わる。

1.2. 若き指導者、「強いフランス」を追求

現在の欧州に立ち戻ろう。多発する危機の連鎖で満身創痕の欧州の難局に、リーダーシップを発揮できる唯一の政治家は、今やドイツのメルケルである。10年以上の長きにわたって、ドイツのみならず欧州政界で大きな影響力を発揮してきた。

他方、ドイツの最重要パートナーであるフランスは、「フランスがまずドイツが擡頭したという事実と、フランスはドイツを制御できるレベルにないという事実とを完全に認めなければならない」のだが、その事実を相変わらず認めようとしないう^{注3}。

もっとも、「ドイツ一人勝ち」のドイツが「覇権国」の地位にあるにもかかわらず、フランスを差し置いて、欧州を主導することにメルケルも、ドイツ国民も消極的である。二度にわたって欧州を壊滅的な戦争に陥れたおぞましい記憶がドイツを政治的に控え目な立場をとらせている。その上、欧州を主導する立場に自ら望んでなったのではないという。そうではなくて、意図せざる結果なのだという。2010年来、もしかするとユーロが崩壊するかもしれないといった事態に直面し、経済大国ドイツが欧州の政治超大国という立場に「スライドさせられた」というのである^{注4}。

フランスの存在感の低下は、欧州統合の将来にとって、決して望ましいことではない。2017年5月、仏政治史上最年少の39歳のマクロン大統領が誕生した。マクロンは「強いフランス」の再生に向けて、起死回生策を打ち出せるのかどうか。仏独枢軸は新しい局面を迎えようとしている。

表1 仏独関係と歴代の仏大統領・独首相

	仏独関係	フランス (大統領)	ドイツ (首相)
1960年代	パリ・ボン枢軸 エリゼ条約 (1962) 政治・外交力で仏主導、経済力の独を牽引	シャルル・ド・ゴール (1958～69) (新共和国連合 UNR : ド・ゴール派) (注1)	コンラート・アデナウアー (1949～63) (CDU/CSU) (注2) ルードウィッヒ・エアハルト (63～66) (CDU/CSU) クルト・ゲオルグ・キージンガー (66～69) (CDU/CSU)

1970年代		ジョルジュ・ボンピドー (69～74) (共和国防衛連合 UDR: ド・ゴール派) ヴァレリー・ジスカル・デスタン (74～81) (独立共和派 RI: 非ド・ゴール派)	ワイリー・ブランド (69～74) (社会民主党:SPD) (注3) ヘルムート・シュミット (74～82) (SPD)
1980年代	パリ・ベルリン枢軸 ドイツ統一 (1990) 政治・外交・経済力 で独主導、仏が追従	フランソワ・ミッテラン (81～95) (社会党:PS) (注4)	ヘルムート・コール (82～98) (CDU/CSU)
1990年代		ジャック・シラク (95～2002) (共和国連合 RPR: ド・ゴール派)	ゲアハルト・シュレーダー (98～2005) (SPD)
2000年代		ジャック・シラク (02～07) (RPR: ド・ゴール派) ニコラ・サルコジ (07～12) (国民運動連合 UMP: ド・ゴール派)	アンゲラ・メルケル (05～09) (CDU/CSU)
2010年代	仏独枢軸の再生？ 力関係のリバランス を目指す	フランソワ・オランド (12～17) (PS) エマニュエル・マクロン (17～) (共和国前進 REM: 中道・独立系)	アンゲラ・メルケル (09～) (CDU/CSU)

注1: ド・ゴール派、独立共和派は中道右派

注2: CDU/CSU (キリスト教民主同盟 / キリスト教社会同盟) は中道右派

注3: 社会民主党は中道左派

注4: 社会党は中道左派

出所: 筆者作成による

2. 仏独枢軸の道程、和解からの出発

2.1. パリ・ボン枢軸時代 (1958年～1989年)

〈ド・ゴール・アデナウアー時代: 1958.9～1963.10〉

フランスにド・ゴールが登場した第5共和制期に、仏独は歴史的和解を遂げる。ド・ゴールとアデナウアーは1958年9月の初会談以降1962年までに実に40回書簡を交換、15回の会談を重ねている^{注5}。1962年7月には、アデナ

ウアーがフランスを訪問、同年9月にはド・ゴールが初の西独訪問を果たしている。

1963年1月22日、仏独の「偉大な和解」と呼ばれるエリゼ条約が調印される。パリ・ボン枢軸の制度化である。この条約は、両国の元首が少なくとも年2回会談を行なうことを規定していた。アデナウアーは、この条約の締結を「私の生涯における最も重要な仕事であった」と述べたが、アデナウアーは同年10月首相を辞任してしまった。

ド・ゴールは、この条約によって西独の支持を得て、自らの理想である偉大な独立国家フランスのイニシアティブによって「諸祖国よりなる欧州」を建設するという「大きな野望」の実現を期待していた。

ド・ゴールは、フランスの安全とドイツ国家の復活は不可分であるとも考えた。西独の主権を承認するかわり、西独の経済力と潜在的な軍事力を連合国側が統御できるような管理体制を構築し、西独をその中に組み入れようとしたのである。

一方、アデナウアーは、仏独協調を機軸とする欧州協調主義者であった。彼が重視したのは、東西緊張を西独に有利に利用し、西独の主権を得るために西欧主権国家の融合を促進することなど徹底したリアリストであった。

西独議会は1963年5月、エリゼ条約を圧倒的多数で賛成、ド・ゴールが期待していた仏独協調の精神とは別個の、大西洋的で（対米協調）、親英的で（英国のEC加盟支持）、欧州統合的な（ド・ゴールが忌み嫌う超国家的統合）な前文に付け加えた。ド・ゴールの意図に反した目標を事実上並べたものとなり、ド・ゴールをおおいに失望させることになった^{注6}。

ド・ゴールにとっての欧州統合は「諸祖国よりなる欧州」であり、「好ましい可能性」に留まる。また、米国と「特別な関係」にある英国のEEC（欧州経済共同体、EUの前身）加盟は、欧州への米国の影響力行使の足掛り（米国の「トロイの木馬」）を与えらるゝとして強硬に反対した。

1963年10月にアデナウアーが引退すると、次のルードヴィッヒ・エアハルト首相は公然と反仏・親米政策（反ゴーズム）を表明した。ド・ゴールは、西独の政策を厳しく批判し、EECのCAP（共通農業政策）のための独

自財源の創設に反対、1965年6月にはEECをボイコット、EECは創設以来最大の崩壊の危機に直面する。また、ド・ゴールは1966年3月、フランスをNATO（北大西洋条約機構）の軍事的統合機構から引き揚げ（NATOそのものからは脱退せず）、フランスは安全保障政策上自立したことを宣言し、軍事的、戦略的には孤立した立場をとった。そして、1967年11月、英国のEC加盟を再び阻止した。

表2 戦後の仏独の主要な政治・経済・社会事項（1940～1980年代）

フランス	ドイツ（西独）
1940年代	
バリ解放、ド・ゴール臨時政府発足（1944） 基幹産業国有化（1944～46） 第四共和制成立（1946～58） モネ・プラン（経済再建・近代化）実施、「栄光の30年間（高度成長）」の始まり（1947） マーシャル・プラン参加（1947） NATO加盟（1949）	ドイツ無条件降伏（1945） ベルリン閉鎖（1948） 通貨改革、「経済の奇跡（高度成長）」の始まり（1948） 「ボン基本法」公布（1949） ドイツ連邦共和国（西独）成立、アデナウアー CDU/CSU 政権発足（1949） マーシャル・プラン参加（1949）
1950年代	
シューマン・プラン発表（1950） ECSC加盟（1951） EEC加盟（1957） フラン切り下げ（1957～58） 第5共和成立、ド・ゴール、初代大統領に就任（1958）	ECSC加盟（1951） 共同決定法（従業員の経営参加）成立（1951） NATO加盟（1955） 西独連邦銀行（ブンデスバンク）設立（1957） EEC加盟（1957）
1960年代	
ド・ゴール、英 EEC 加盟拒否（1963） ド・ゴール、エリゼ（仏独友好協力）条約調印、「パリ・ボン枢軸」発足（1963） ECボイコット強行（1965～66） NATO 軍事機構から脱退（1966） ド・ゴール、英 EC 加盟再度拒否（1967） 5月危機、ゼネスト（1968） フラン危機（1968） ド・ゴール引退、ボンピドー UDR 大統領就任（1969） ボンピドー、英国の EC 加盟承認（1969）	ベルリンの壁（1961） アデナウアー、エリゼ条約調印、「ボン・パリ枢軸」発足（1963） アデナウアー引退、エアハルト CDU/CSU 政権発足（1963） キージンガー CDU/CSU 大連立政権発足（1966） 経済安定・成長促進法成立（1967） ブラント SPD 社民党政権発足（1969） ブラント、「東方政策（オスト・ポリティーク）」展開（1969）

1970年代	
社共共同政府綱領合意 (1972) 第一次石油危機勃発、「栄光の30年間」終焉 (1973) ジスカール・デスタン RI 大統領就任 (1974) G7 ランブイエ・サミット (1975) EMS (欧州通貨制度) 参加 (1979) 第二次石油危機勃発 (1979)	モスクワ条約締結 (1970) ワルシャワ条約締結 (1970) ドイツ基本条約 (東独承認) 締結 (1972) 第一次石油危機勃発 (1973) シュミット SPD 政権発足 (1974) G7 ボン・サミット (1978) EMS 参加 (1979) 第二次石油危機勃発 (1979)
1980年代	
ミッテラン、PS 社会党大統領に就任 (1981) 大企業・銀行国有化実施 (1982) G7 ベルサイユ・サミット (1982) シラク RPR 内閣、第1次保革共存 (1986) 第一次民営化実施 (1986) エリゼ条約 25 周年・議定書調印 (1988) ミッテラン大統領再選 (1988) G7 ラ・デファンス・サミット (1989)	コール CDU/CSU 政権発足 (1982) 雇用促進法成立 (1982) G7 ボン・サミット (1985) エリゼ条約 25 周年・議定書調印 (1988) 連邦民営化実施 (1989) ベルリンの壁崩壊 (1989) コール、東西ドイツ国家連合案提示 (1989)

出所：筆者作成による

〈ポンピドー・ブラント時代：1969.9～1974.4〉

1969年9月、ド・ゴールが退陣し、ジョルジュ・ポンピドーが大統領に就任、西独では社会民主党 (SPD) のウィリー・ブラントが首相に就任した。

ポンピドーは、フランス経済の高度化と国際均衡のために欧州統合の強化を図った。彼は、欧州統合はフランスの経済的繁栄のための「必要性」に迫られたものである、という認識を持っていたが、国家主権の制限には反対した。また、西独の経済的成功によってパリからボンへ威信が移行していくことには極めて敏感に反応した^{注7}。

米国から自立した「欧州人の欧州」である場合に限り統合を認知する、というポンピドーの認識は基本的にはド・ゴールを継承していた。「欧州人の欧州」の将来を考慮する際には、西独の経済力を必ず考慮に入れなければならない。ポンピドーは、大統領就任直後の1969年6月、英国に EC 加盟への門戸を開いた。このことによって米国と西独による欧州支配の可能性に対

抗できると期待したのである。

一方、ブランドは、東独との関係改善を中心目標に据えた「東方政策」（オスト・ポリティーク）を展開中であった。1970年8月、「モスクワ条約」を締結し、戦後欧州の国境の不可侵を宣言した。また、同年12月、「オーデル・ナイセ線」をドイツ・ポーランド国境として承認する「ワルシャワ条約」に調印した。1972年12月には「ドイツ基本条約」に調印、東独を承認し、こうした一連の外交的成果を土台にして、ブランドは、事態の「正常化」に取り組み、「欧州平和秩序」の実現をめざした^{注8}。

ブランドは、各国の主権を制限した一種の超国家機構を作ることを目標としていた。彼は、欧州統合の完成（EC共通農業政策）・拡大（英国などのEC加盟）・強化（通貨統合）を同時に進めるべきだと主張した。

しかし、このブランドの東方政策は、ポンピドーの不信を買う。東方政策により、対ソ関係に占める西独の役割が増大することを懸念したためである。

〈ジスカール・デスタン—シュミット時代：1974.4～1981.3〉

1974年5月、非ゴーストのヴァレリー・ジスカール・デスタンが大統領、社会民主党のヘルムート・シュミットが首相の座に就任するや、同年6月シュミットは初の外国訪問でジスカール・デスタンと会談している。これはジスカール・デスタンにとっても最初の外国首脳との会談となった。ジスカール・デスタンは意識的に仏独協調の再活性化を図り成功した。仏独関係はド・ゴール、アデナウアーの時代より緊密化したとみられている^{注9}。

ジスカール・デスタン、シュミット両首脳の政治的イニシアティブによって、機能不全に陥ったEC政策決定機関（EC閣僚理事会）を活性化させるために1975年から欧州理事会（ECサミット）を定例化し、欧州議会への直接選挙制導入を実現した。また、1999年の欧州通貨制度（EMS）の創設、1975年からの先進国（主要国）首脳会議（G7）を実現させた^{注10}。

ジスカール・デスタンは親欧州・親大西洋主義者であり、欧州統合は「本質的優先問題」であると認識し、単なる経済統合に留まらない政治統合を目指していた。したがって、国家主権の制限は止むを得ないとしていた。フラ

ンス経済の構造改革、高度工業化社会への飛躍的發展を目標に掲げ、目標達成手段として巨大 EC 市場にフランス経済を結合させることを重視した。

一方、シュミットは、EC の活性化が西独の国益につながり、欧州統合は分断されたドイツ民族の統一のために必要であるという認識の上に立っていた。彼は東方政策に政治生命を賭けていたブランドとは異なって、もっぱら西欧にその活動範囲を求めている。

シュミットは経済的強者かつ政治的弱者である西独の現状に鑑み、政治的イニシアティブ獲得のために「パリ・ボン枢軸」をフルに活用しようとしたのである。彼は、「ボンは他国の目に決して EC の主導国として映ってはならなかった。フランスにいつも優先権を与えねばならない」と理解していた^{注11}。

2.2. パリ・ベルリン枢軸（1990年～2017年）

〈ミッテラン—コール時代：1982.10～1995.5〉

1981年に社会党のミッテラン大統領、1982年にキリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟（CDU/CSU）のヘルムート・コール首相が登場すると、仏独関係の歴史に新しい1ページが開かれる。1984年9月、1985年5月（第2次大戦終結40周年記念式典）の2度にわたって、仏ロレーヌ地方ベルダンの古戦場において、ミッテランとコールが仏独両国の和解と友好の再出発を誓い合った。この時期から仏独主導の欧州統合の流れが目を見張る勢いで進み出した。

第2次大戦期に多感な青少年期を経験したミッテラン（1916～1996）、コール（1930～2017）、シラク（1932～）の仏独首脳は、仏独の和解と友好、そのための欧州統合という思い入れがとりわけ強い最後の世代であった。コールは常に「戦争か平和か」という問題で欧州統合を考えていたという。

ミッテランは、1986年大晦日の国民にあてた新年メッセージで、欧州について、次の様に述べている。「フランスは我々の祖国であるが、欧州は我々の未来である」。ミッテランの外交は、欧州を背景としたフランスの地位向上を図ることを外交政策の最重要事項と位置付けて、西独との一層緊密化し

た協力関係を機軸に欧州建設を促進することを目指していた。

他方、コールにとって、フランスとの強い同盟関係（「tandem=2人乗り自転車」と表現されることもある）は、西独の利益に合致するものであった。西独国民にとって、「東独」も含めたドイツが東西間の対立激化の犠牲として戦場化する、との想定は絶対に受け入れ難いことであった。

急激なドイツ統一の流れの中、仏独枢軸が一時期大きく動揺することになる。1989年11月のベルリンの壁の劇的な崩壊を経て、1990年10月には東西ドイツが統一された^{注12}。

あまりに早すぎるドイツ統一に不安を隠さないフランスなど近隣諸国に対して、誤解の余地のない意思を表示するために、1990年4月、アイルランド・ダブリン欧州理事会（EU首脳会議）において、コール、ミッテランが共同イニシアティブの形でECの政治統合の推進、すなわち、ドイツが欧州統合の「深化」を優先させることを明示、1990年12月欧州政治連合（EPU）に関する政府間協議がローマで開催されることになった。

コールにとって、欧州統合とドイツは「コインの表裏」であり、「ドイツ化されたヨーロッパ」より「ヨーロッパ化されたドイツ」を強く望んでいた。

表3 フランス・ドイツの主要な政治・経済・社会事項（1990～2010年代）

フランス	ドイツ
1990年代	
マーストリヒト（EU）条約批准（1992）	ドイツ統一（1990）
EMS危機（1992～1993）	G7 ミュンヘン・サミット（1992）
バラデュール RPR 政権、第2次保革共存（1993）	EMS危機（1992～1993）
エリゼ条約30周年（1993）	マーストリヒト条約批准（1993）
第二次民営化法実施（1993）	エリゼ条約30周年（1993）
シラク RPR 大統領に就任（1995）	難民法改正（1993）
シェンゲン協定発効（1995）	連邦郵便等民営化実施（1994～97）
G7 リヨン・サミット（1996）	シェンゲン協定発効（1995）
ジョスパン PS 政権、第三次保革共存（1997）	シュレーダー SPD 政権発足（1998）
	ユーロ導入（1999）

大規模民営化実施 (1997～99) ユーロ導入 (1999)	新国籍法成立 (1999) G7ケルン・サミット (1999)
2000年代	
ユーロ流通 (2002) シラク大統領再選、極右「ルベン・ショック」 (2002) エリゼ条約40周年 (2003) G7エヴィアン・サミット (2003) 欧州憲法条約批准、国民投票で否決 (2005) サルコジ法 (移民統合法) (2006) BNPパリバ・ショック勃発、世界金融危機 の幕開け (2007) サルコジUMP大統領就任 (2007) リスボン条約調印 (2007) リーマン・ショック勃発 (2008)	ユーロ流通 (2002) シュレーダー第二次政権発足 (2002) 「アゲンダ2010」(労働市場改革) 発表 (2003) エリゼ条約40周年 (2003) メルケルCDU/CSU 政権発足 (2005) リスボン条約調印 (2007) ベルリン宣言 (ローマ条約50周年) 発表 (2007) G7ハイリゲンダム・サミット (2007) リーマン・ショック勃発 (2008) メルケル第2次政権発足 (2009)
2010年代	
第一次ユーロ危機勃発 (2010) G7ドーヴィル・サミット (2011) 第二次ユーロ危機勃発 (2011～2012) オランダPS大統領就任 (2012) エリゼ条約50周年 (2013) 欧州議会選挙、極右国民戦線が大躍進(2014) シャルリ・エブド社襲撃テロ事件勃発(2015) パリ同時多発テロ事件勃発 (2015) 非常事態宣言発表 (2015～17) ニース・トラック暴走テロ事件勃発 (2016) マクロン独立中道REM大統領に就任 (2017) マクロンREM 政権発足 (2017)	第一次ユーロ危機勃発 (2010) 第二次ユーロ危機勃発 (2011～2012) メルケル第3次政権発足 (2013) エリゼ条約50周年 (2013) 独政府「インダストリー4.0」決定 (2014) G7エルマウ・サミット (2015) メルケル首相、シリアなどからの難民受け 入れを表明 (2015) ベルリン・テロ事件勃発 (2016) 反移民政党AfD (ドイツのための選択肢)、 「ペギーダ」など極右反イスラム反EU勢力 が台頭 (2014～17) G20ハンブルク・サミット (2017)

出所：筆者自身による

〈シラク・シュレーダー時代：1998・10～2005・7〉

この時期、仏独枢軸を牽引する仏独首脳も世代交代期を迎えていた。フランスは、シラクの後を引き継いだニコラ・サルコジは1955年生まれ、フランスワ・オランダは1954年生まれ、コールの後継のゲアハルト・シュレーダー

は1944年生まれ、メルケルは1954年生まれのいずれも戦後派である。明らかに、これらの戦後派の首脳は、仏独関係や欧州統合に対して冷めた見方をする、より現実主義的思考が強い。

コールの目から見ると、シュレーダー、メルケルの外交行動は、西独以来の道から逸脱しているという。今、ドイツがどこに位置しているのか、どこへ向かおうとしているのかわからないというのである^{注13}。

この時期、2004年のEUの東方拡大（ポーランド、チェコ、ハンガリーなど中・東欧諸国のEU加盟）を前にして、欧州統合の将来像に関する様々な構想が、フランス、ドイツの政治指導者から打ち出されたことは特記すべきであろう。2000年5月、ヨシユカ・フィッシャー外相はベルリン・フンボルト大学においてジスカール・デスタン・シュミット構想である「ユーロ圏欧州」の形成を想定させる「欧州連邦」構想を提案したのを皮切りに、2000年6月、シラクがドイツ連邦議会で仏独を中核とする先行統合「パイオニア・グループ」の結成を提案した。その後、2001年4月のシュレーダーの「欧州連邦」構想などが続々と発表され、2004年10月のEU25カ国による欧州憲法条約調印へと結実していくことになった^{注14}。

シラク外交は、シュレーダーとともにイラク戦争反対を貫き、国際社会でのフランスの存在感を高めたものの、米国との関係は極度に悪化した。また、2005年5月の欧州憲法条約批准の国民投票で否決されるなどの失点もあり、その政治指導力は急速に弱まった。

他方、ドイツ統一後は、西方外交（アデナウアーが敷設した西側同盟路線）、東方外交の2つの潮流のバランスが、次第に東方外交に傾いてきたと見なすことができるといえる。シュレーダー外交は、その傾向が強いといつてよかった^{注15}。

〈メルケル・サルコジ時代：2007・5～2012・5〉

2007年5月、与党中道右派のUMP（ドゴール派RPRを改組した国民運動連合）のニコラ・サルコジ党首は大統領に就任した。「もっと働き、もっと稼ごう」という大統領選挙のスローガンは、自由競争原理によるフランス

経済・社会の活性化を狙ったものであった。サルコジは、フランスの伝統的な「働き方」や高福祉社会のマインドが染みついているフランス国民の体質をサルコジ流の強引な手法で変えようとした。

サルコジは、大統領就任早々「フランスは欧州に戻ってきた」「欧州に向けた強い行動をとる」と宣言し、欧州統合の発展を自身の政治外交政策のトップに挙げていた。そのためにメルケルとの結束を強めて、仏独枢軸の強い絆を再確認する必要があった^{注16}。2005年5月に国民投票で否決された欧州憲法条約を修正した「改革条約」（リスボン条約）の合意に向けて、サルコジがメルケルとともに指導力を発揮した。2007年12月、EU全加盟国が条約の調印を終えたが、サルコジ外交の大きな成果となった。

「メルコジ」（メルケル＋サルコジ）と呼ばれる強力な「二人三脚」の協力関係によって欧州を主導してきた仏独関係は、ユーロ危機との闘いの中で、その中心戦略は、財政健全化と構造改革（社会保障と労働市場）にあり、持続的な競争力の引き上げで成長を実現することにあった。この時期サルコジはしきりに「ドイツ・モデル」を強調した。ドイツの緊縮財政政策を基本とした「競争的デイスインフレーション」政策による競争力の向上を高く評価していたからだが、メルケルの政策に引っ張られがちなサルコジへの批判も強かった。そこには、フランスとドイツとの格差が広がるばかりだという認識があった^{注17}。

〈メルケル・オランダ時代：2012・5～2017・5〉

オランダは大統領選挙運動中、欧州の物事をドイツだけで決めるわけには行かないことを繰り返し述べた。しかし、欧州の政治力学は様変わりしていた。

調整型のオランダの政治スタイルには「事なかれ主義」のイメージがつきまとう。支持率の低迷が続き、「普通の人」を標榜するオランダに対する期待はもともと大きくなかった。オランダは「メルコジ」の最優先政策であった財政緊縮優先策に対抗して、EUの新財政協定の見直しや成長政策による雇用の吸収を目指していた。それは、「国境を越えたりストラ」によってフ

ランス経済を浮揚させると同時に、財政不安に悩むギリシャや他の南欧諸国の期待に応えようとするものであった。「メルコジ」の仏独協調路線は、オランダの登場によって、潮目が変わった。

オランダは欧州統合の牽引車の役割から一步退くことを余儀なくされた。もっとも、一人勝ちのドイツが「覇権国」の地位にあるにも拘らず、欧州を主導することにメルケルも、ドイツ国民も消極的だというのだ。その理由として、まず第1に、2度にわたって欧州を戦争に陥れたおぞましい記憶がドイツを政治的に控えめな立場を取らせていることである。第2に、ユーロ危機の最大の原因は南欧諸国の怠惰さであり、ドイツと同じ位に生産的であれば、危機は起きなかったと考えているからである。第3に、ドイツに対する欧州各国で敵意が強まっている今、過度なゲルマン的な主張は逆効果になるので、後部座席に座っていた方が賢明だという戦術的な理由である^{注18}。

ところで、オランダ氏が「メルコジ」関係をどのように見ていたのだろうか。就任直後のフランスの報道記者とのインタビューで、「(仏独の協調関係は維持するものの) 仏独が主導する特権的な関係には、反対である。他の諸国ともバランスの取れた、相互に尊重できる関係を築くべきだ」と述べている^{注19}。

3. 仏独枢軸の再生、仏改革へ再出発

マクロン大統領の誕生と支持政党「共和国前進」の勝利のニュースにいち早く祝福のメッセージを送ったのは、メルケルである。強い仏独コンビの復活で、英国のEU離脱が不透明感を増す中で、欧州の政治リスクはひとまず後退する。

マクロンは大統領就任式で、「強いフランス」を目指すと国民に約束した。大統領選挙中の公約に中でも重要なものは、経済・財政分野であろう。2017年9月のドイツ連邦議会選挙を睨んで、約3ヵ月(国民との蜜月期間:100日)のうちに、少なくとも、労働市場改革と財政再建への道筋を明らかにしておくべきであろう。メルケルが最大の関心を払っているのはこの点である。

外交的には、マクロンが臨んだ初の EU 首脳会議（欧州理事会）閉幕後の異例の共同記者会見で、マクロンは「仏独が一つの声で語れば EU は前進できる」と、仏独協調ぶりをアピールした。早速、主要メディアは「メルクロン」（メルケル＋マクロン）と報じている。

メルケルの首相就任後、仏独関係は、サルコジとは「メルコジ」、オランダとは「メルコランド」（メルケル＋オランダ）と喧伝されたものの、フランス側が、思い切った労働市場改革や財政緊縮策を実現できず、ドイツ側の失望をもたらした。ロンドン・エコノミスト誌は、最新号で「エマニュエル・マクロン：欧州の救世主か？」という記事を掲載しているが、「（マクロンは）かつての活力と自信をフランスに、そしてドイツの支援も得ながら EU も蘇らせたいと考えている。しかしながら、フランスの改革が極左勢力に阻まれてきたという 30 年来の習癖も断ち切らなければならない。その成否は雇用とドイツとの関係という 2 つの分野で目に見える成果を早期に挙げられるかどうかにかかっている」と指摘している^{注20}。

「強いフランス」「強い EU」を目指すマクロンは、ドイツの強力な支持が絶対に必要であるし、「ドイツの一人勝ち」という批判をかわす上で、メルケルはフランスの存在感が強まることを望んでいる。ここに仏独の利害が一致する。英国離脱後の欧州統合が仏独主導で進められることは確実視されるが、その目的が仏独にとって好都合なものであれば、他の加盟国からの反発が強まり、かえって、EU の結束が乱されることになるう。

（脱稿 2017 年 7 月 8 日）

表 4 マクロンの大統領選挙戦中の主要な公約

EU	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州統合推進 ● ユーロ共同債発行・ユーロ圏予算の創設 ● ユーロ圏財務・経済相ポストの創設 ● シェンゲン協定の維持
移民・難民	<ul style="list-style-type: none"> ● 人道的・合法的な移民・難民は受け入れ ● EU 域外の国境管理強化で不法移民は送還

テロ・治安	<ul style="list-style-type: none"> ●諜報機関の強化 ●テロ対策で欧州との協力強化 ●警官、憲兵を計1万人増員
経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> ●公務員12万人削減などで600億ユーロの歳出減 ●500億ユーロの公共投資 ●法人税を33%から25%に引き下げ ●中小企業の税控除拡大 ●週35時間労働以上の規制緩和

出所：筆者作成による

注・参考資料

- 1 エマニュエル・トッド(堀茂樹訳)『「ドイツ帝国」が世界を破綻させるー日本人への警告』文藝春秋社、2015年、19～78ページ
- 2 シャルル・ド・ゴール(朝日新聞外報部訳)『希望の回想ー第一部・再生』朝日新聞社、1971年、238～249ページ
- 3 トッド、前掲書、28ページ
- 4 ウルリッヒ・ベック(島村賢一訳)『ユーロ消滅?ドイツ化するヨーロッパへの警告』岩波書店、2013年、49～55ページ
- 5 ド・ゴール、前掲書、248ページ
- 6 アレクザンダー・ワース(内山敏訳)『ド・ゴール』紀伊国屋書店、1967年、249～250ページ、アルフレート・グローセル(土倉莞爾他訳)『欧米同盟の歴史』(下)法律文化社、1989年、317～318ページ
- 7 グローセル、前掲書、389ページ
- 8 ティモシー・ガートン・アッシュ(杉浦茂樹訳)『ヨーロッパにかかる橋ー東西冷戦とドイツ外交』(上)みすず書房、2009年、35～58ページ
- 9 ヘルムート・シュミット(永井清彦他訳)『ドイツ人と隣人たちー続シュミット外交回想録』(上)岩波書店、1991年、201～203ページ、208ページ
- 10 シュミット、前掲書、198ページ、209～215ページ
- 11 シュミット、前掲書、208～209ページ
- 12 ドイツ統一については、ガートン・アッシュ、前掲書(下)、413～429ページ
- 13 三好範英『ドイツリスクー「夢見る政治」が引き起こす混乱』光文社、2015年、138～140ページ
- 14 田中友義『EU経済論ー統合・深化・拡大』中央経済社、2009年、47～60ページ
- 15 三好、前掲書、177～180ページ
- 16 渡邊啓貴『現代フランスー「栄光の時代」の終焉、欧州への活路』岩波書店、2015年、188～189ページ
- 17 渡邊、前掲書、194～195ページ
- 18 Germany and Europe: Europe's reluctant hegemon (The Economist, Jun15, 2013)、ベック、前掲書、55ページ
- 19 フランソワ・オランダ大統領のインタビュー(在日仏大使館ホームページ)
- 20 Emmanuel Macron: Europe's savior? (The Economist, June17 2017)